



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年10月30日

上場会社名	広栄化学工業株式会社	上場取引所	東
コード番号	4367	URL	<a href="https://www.koeichem.com/">https://www.koeichem.com/</a>
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)岡本 敬彦	
問合せ先責任者	(役職名)理事経理室長	(氏名)浜辺 昭彦	(TEL)03(6837)9304
四半期報告書提出予定日	2018年11月13日	配当支払開始予定日	2018年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の業績 (2018年4月1日~2018年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	9,356	9.0	737	△4.7	894	△2.6	622	△87.5
2018年3月期第2四半期	8,586	5.7	773	38.6	918	93.0	4,969	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	127.31	—
2018年3月期第2四半期	1,015.92	—

※2017年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	29,546	20,128	68.1
2018年3月期	29,202	19,460	66.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 20,128百万円 2018年3月期 19,460百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	8.00	—	30.00	—
2019年3月期	—	30.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2018年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 特別配当 4円00銭

3 2018年3月期 期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当10円00銭

4 2017年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しており、2018年3月期の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当合計は、「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当額は70円となります。

### 3. 2019年3月期の業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	4.7	1,200	△21.4	1,400	△17.8	1,000	△81.6	204.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

#### ※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	4,900,000株	2018年3月期	4,900,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	8,470株	2018年3月期	8,470株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	4,891,530株	2018年3月期2Q	4,891,950株

※2017年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、2018年3月期2Qの「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（日付の表示の変更）

第1四半期会計期間から日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期貸借対照表	P. 3
(2) 四半期損益計算書	P. 5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(追加情報)	P. 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用環境や個人所得の改善により個人消費が回復するなど、景気は緩やかに回復しているものの、米中貿易摩擦による世界経済への影響など、先行き不透明感を強めました。

当社製品関連分野におきましては、ファイン製品関係では医薬品及び電子材料関連需要が堅調に推移しましたが、化成品関係は関連需要が引き続き低調でありました。

このような情勢のもとで、当社は、売価是正、拡販に注力するとともに、コスト削減に注力し、全社を挙げて収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は前年同四半期に比べ9.0%増収の93億56百万円となりました。利益面におきましては、ファイン製品の販売数量は増加しましたが、原料コスト上昇の影響などにより、営業利益は7億37百万円(前年同四半期比4.7%減)、経常利益は8億94百万円(前年同四半期比2.6%減)、四半期純利益は6億22百万円(前年同四半期比87.5%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、法人税等の支払により預け金が減少するとともに棚卸資産が減少し、前事業年度末に比べ5億51百万円減少の143億45百万円となりました。

固定資産は、ファイン製品製造設備の増強に加え、株価上昇に伴い投資有価証券が増加し、前事業年度末に比べ8億95百万円増加の152億円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ3億43百万円増加し、295億46百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、設備関係未払金が増加しましたが、未払法人税等が減少し、前事業年度末に比べ4億9百万円減少の63億68百万円となりました。

固定負債は、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債の増加により、前事業年度末に比べ85百万円増加の30億48百万円となりました。

この結果、負債合計は94億17百万円となり、前事業年度末に比べ3億24百万円減少しました。

#### (純資産)

純資産は、201億28百万円となり前事業年度末に比べ6億68百万円増加となりました。自己資本比率は前事業年度末の66.6%から1.5ポイント増加し、68.1%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しは、2018年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	360	340
売掛金	5,311	5,407
商品及び製品	2,830	2,600
仕掛品	891	897
原材料及び貯蔵品	842	863
預け金	4,100	3,800
その他	561	435
流動資産合計	14,897	14,345
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,059	5,942
機械及び装置（純額）	3,227	3,316
建設仮勘定	593	1,165
その他（純額）	1,442	1,484
有形固定資産合計	11,322	11,909
無形固定資産	42	85
投資その他の資産		
投資有価証券他	2,944	3,210
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	2,940	3,205
固定資産合計	14,304	15,200
資産合計	29,202	29,546
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,840	2,762
短期借入金	830	830
未払法人税等	1,332	309
賞与引当金	134	138
設備停止引当金	323	-
その他	1,318	2,329
流動負債合計	6,778	6,368
固定負債		
退職給付引当金	1,782	1,788
その他	1,180	1,260
固定負債合計	2,962	3,048
負債合計	9,741	9,417

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,343	2,343
資本剰余金	1,551	1,551
利益剰余金	14,169	14,645
自己株式	△13	△13
株主資本合計	18,049	18,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,411	1,603
評価・換算差額等合計	1,411	1,603
純資産合計	19,460	20,128
負債純資産合計	29,202	29,546

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	8,586	9,356
売上原価	6,442	7,232
売上総利益	2,143	2,124
販売費及び一般管理費		
発送費	209	177
給料手当及び賞与	426	467
退職給付費用	33	33
試験研究費	410	423
その他	290	285
販売費及び一般管理費合計	1,370	1,386
営業利益	773	737
営業外収益		
受取配当金	25	27
受取補償金	111	81
為替差益	8	78
雑収入	12	5
営業外収益合計	157	191
営業外費用		
支払利息	3	2
固定資産除却損	8	29
雑損失	0	2
営業外費用合計	12	34
経常利益	918	894
特別利益		
設備停止引当金戻入額	-	14
大阪工場譲渡関連損益	6,371	-
特別利益合計	6,371	14
特別損失		
控除対象外消費税等	67	-
固定資産整理損失	53	-
特別損失合計	120	-
税引前四半期純利益	7,168	908
法人税等	2,199	286
四半期純利益	4,969	622

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	7,168	908
減価償却費	637	637
有形固定資産除却損	8	29
大阪工場譲渡関連損益	△6,371	-
固定資産整理損失	53	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	4
設備停止引当金の増減額 (△は減少)	△215	△323
受取利息及び受取配当金	△26	△28
受取補償金	△111	△81
支払利息	3	2
売上債権の増減額 (△は増加)	582	△95
たな卸資産の増減額 (△は増加)	326	202
仕入債務の増減額 (△は減少)	△134	△78
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△358	342
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13	-
その他	30	171
小計	1,593	1,698
利息及び配当金の受取額	26	28
補償金の受取額	60	-
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△226	△1,262
土壌対策費用等の支払額	△846	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	604	461
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△684	△682
有形固定資産の売却による収入	7,644	-
無形固定資産の取得による支出	△2	△50
その他	△225	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,732	△633
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,010	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5	△5
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△244	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,260	△151
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,082	△319
現金及び現金同等物の期首残高	807	4,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,889	4,140

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

1. 原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生する原価差異等につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

2. 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。